

料金別納郵便

タウンプレス

大村市内に
お住まいの皆さまへ

園田裕史
マニフェスト
進捗報告書

2018年6月現在

そのだ裕史 後援会

〒856-0027 大村市植松2丁目473-10 アーバンハウスA103

— そのだ裕史後援会討議資料 —

経済・農林水産業・建設

市内業者の経済活性化

- 今後計画された大型事業などに対して、可能な限り市内業者が受注できる経済の活性化と循環の仕組みを構築します。(入札制度の見直しと中小企業振興基本条例の改正)
- 様々な入札事項に際して、地元発注を原則とし、可能な限り分離分割発注を行い、地元企業における受注機会の確保を進めます。
新庁舎建て替えについては、施工の困難度、競争性の確保等を総合的に勘案し、最適な発注形態を決定します。基本・実施設計については、大村市では初めての試みですが、地元設計会社を構成員とする共同企業体を契約の相手方とする方向で進めます。
入札制度の見直しについては、平成29年度から技術力向上や消防団活動に積極的に取り組んでいること等、市が独自に設定した主観点を評価項目に追加、条件付き一般競争入札参加資格を変更する等の見直しを実施します。
- 市内全域の商店(大村に本社を有する)や公共施設利用で「貯める!使える!地域プレミアム通貨を発行し、市内経済を活性化します。」
- 「おおひら地域連携ポイント」は、行政と民間事業者が連携し、以下の3点をはじめ新たに地域経済が循環する仕組み作りと活性化を図ることを目的としています。
1)市内商店等のポイント共通化による域内消費の促進

大村市長の
園田裕史です。

2015年11月8日、私は市民の負託を受け、第22代大村市長に就任させて頂きました。
市長選挙に際して、私が発表しました「市長選挙マニフェスト2015」には、全体で27項目にわたる各種政策提言を掲げ、就任から今日まで、各種課題解決に向けた政策立案と事業実施を進めてきました。
これも、市議会をはじめ市民の皆さまのご理解とご協力のおかげさまであることを、心から感謝申し上げます。
そこで、現時点における最新の進捗状況をご報告致します。
私が、政治家として最も大切にしていることは、街頭演説で、報告会で、報告書で、各種ウェブツール(ホームページ・ブログ・SNS)で、とにかく情報を伝えることだと考えています。
何事も、まず情報を知らないとい何も始まりません。大村市の色々を、赤ちゃんからお年寄りまで、市民一人ひとりが知る・周囲の皆さんに広がる・みんなで参加する、それこそが「市民総参加オール大村」の街づくりに向けた第一歩になります。
未来を決してあきらめず、みんなの大村市のために、一人ひとりがアクションを起こしていきましょう。
今後とも、皆さまからのご意見を、ご指導を、ご提案を、何卒宜しくお願い申し上げます。

- 市のイベントやボランティア活動への参加、ウォーキング等の健康活動への参加、転入や出生時のポイント付与による市の施策の推進
- データ分析や活用、コミュニケーション機能の活用による商店のサービス向上や施策効果の向上
また、ポイント運用を進める上で、プッシュ型通知による市政情報発信ツールとしても活用できないかと考えます。
今後、詳細な制度設計に着手できるように、関係機関と協議を進めます。
- 長崎空港24時間化を実現し、物流・経済・観光のハブ機能を構築します。
長崎空港24時間化と活性化に向けて、コンセッション方式(民間事業者による経営移譲)についても、長崎県及び長崎県議会とも調査研究を進めます。
長崎県内初ETC専用の木場スマートインターチェンジが平成30年3月18日に開通、「国道34号大村-諫早間拡幅」については平成30年度の国の新規事業認可が決定、その他、都市計画道路をはじめとする道路交通行政及びインフラ整備を進めます。

選挙に行こう。

2016年7月10日 参議院選挙 ―→ 57.03%
2017年10月22日 衆議院選挙 ―→ 57.22%
2018年2月4日 長崎県知事選挙 → 44.86%
私は、今から約12年前、ハンドマイクを片手に一人で街頭に立ち、こう叫びました。
「みんなが自分の街に関心を持つ。参加する。選挙に行きたくなる。そんな政治を私はやりたい。そうだ、選挙に行こう。」
これこそが、私の政治活動の原点です。
そして、

2016年11月8日 大村市長選挙 ―→ 60.69%
私が市長就任以来、大村市で執行された全ての選挙では前回投票率を上回っています。
それでも、まだ約半数の市民は選挙には行っていません。そして来年は、市民にとって最も身近な政治家を選ぶ統一地方選挙(長崎県議会議員選挙・大村市議会議員選挙)、その後も、参議院議員選挙、大村市長選挙と選挙が続きます。
あなたは、子どもから「ねえ、なんで選挙に行かないの?」と問われたら、答えられますか?
私達が、世の中を傍観し悲観的な言葉を発すれば、そんな姿を見た子どもは、大人の態度を真似するかもしれません。
あなたから子どもへ。そしてまた次の世代へ。大村の未来をつなぎ、伝えて欲しいのです。
街を創るのは、人と政策です。
その政策を提案するのは政治家ですが、選ぶのはあなたです。
未来の大村を長崎を日本を選び、現在そして未来をみんなで創るために、そうだ、選挙に行こう。

市内各所で
市政報告・意見交換会を
開催します。

7月
市内8地区での「地区別ミーティング」

8月
若年層や各種団体を対象とした市民との意見交換会「マチノコトーク」

10月、11月、来年以降随時
各地域公民館での「市政報告会」

以下、ホームページや各種SNSでも情報発信していきますので、私の想いと政策を聞いてください。そして、皆さんのご意見やご提案を聴かせてください。

ホームページ

ブログ

フェイスブック

インスタグラム

そのだ裕史 後援会のご案内

●ご紹介いただける方 (紹介日/平成 年 月 日)

| | | |
|------|-----|---|
| ふりがな | TEL | |
| お名前 | FAX | |
| ご住所 | 〒 | — |

●あなた様

| | | |
|------|-----|---|
| ふりがな | TEL | |
| お名前 | FAX | |
| ご住所 | 〒 | — |

●そのだ裕史 後援会

| | | |
|------|-----|---|
| ふりがな | TEL | |
| お名前 | FAX | |
| ご住所 | 〒 | — |

●そのだ裕史 後援会

| | | |
|------|-----|---|
| ふりがな | TEL | |
| お名前 | FAX | |
| ご住所 | 〒 | — |

大変恐縮ですが、ご記入後下記にファックス 又はご郵送いただきたくお願い申し上げます。 FAX(0957)56-8883

問い合わせ そのだ裕史 後援会

〒856-0027 大村市植松2丁目473-10 アーバンハウスA103 (tel)0957-54-5981 (fax)0957-56-8883 (e-mail)info@sonoda-hiroshi.jp

そのだ裕史

検索

— そのだ裕史後援会討議資料 —

攻める農林水産業

- 地産地消を軸に、大村市東京事務所の強化と積極的なマーケティングを進めたブランド化を図ります。
新たな特産品開発として、生産者・農協・市が連携して進める「ゆでピープロジェクト」が開始しました。今後、オール大村産による落花生の生産・加工・販売を進めます。
首都圏における大村産の農産物や特産物を使用した試食会等、大村産農産物の物産振興や販路拡大、ブランド化に向けた取り組みとして、「大村MARKET」と題した販売会を「東京 日本橋 長崎館」で毎月継続開催します。市内3漁協と連携し、ナマコやガザミなどの稚魚放流を行い、漁業資源の維持・拡大を図るとともに、市場のニーズに合った出荷を行うため、水産物の一時保管施設を整備します。また、大村産ナマコをはじめとした各種農水産物のブランド化と販路拡大に努めるほか、「大村生まれ・大村育ち」の「大村産長崎和牛」銘柄の確立や肥育技術の向上に取り組むとともに、鈴田内倉地区で畑地帯の農地整備事業に取り組みます。
長崎県が掲げる6次産業化の推進を進める食品加工センターの整備に関して、大村市への誘致活動を進めます。
- バイオマスエネルギーと連携した営農コストの削減を図り、儲かる農林水産業を実現します。
森林経営のエキスパートとなる森林施業プランナーを育成し、森林の整備促進を進めています。市有林の将来

地場産業の育成と連携

- 今後計画されている中学校給食センターに、地元生産物で作る(地産地消 農村レストラン)を併設開業します。地産地消の給食を中学生へ、同食材で作ったレストランメニューは市民へ、「作る、食べる、売れる」の複合化を目指します。
「農村レストラン」については、生産・加工・販売の仕組み作りに向けて、農業関係者をはじめ、様々な団体や市民からのご意見を聴きながら協議中です。
建設を進めてきました中学校給食センターについては、平成30年8月末(前期後半)から全中学校完全給食実施に向けて進めています。また、地産地消の観点から地元食材の活用と、米飯回数を増やした内容で実施します。
- 地場企業間の連携およびマッチングによる産業開発(大村オリジナル商品)を積極的に進めます。
平成28年度新規事業として、「中小企業人材育成事業」「地場企業販売促進力強化事業」「工場設置条例の改正」を行い、規制緩和と対象枠の拡大を実施します。新工業団地整備にも着手し、平成31年4月の分譲開始と同時に全区画の企業誘致を完了する運びにトップセールスを進めます。
地域産業の活性化を担う相談窓口として、平成29年7月に「大村市産業支援センター(O-biz)」を開設、現在まで相談件数も順調に伸びており、約1ヶ月待ちの状況で推

移しています。今後も「状列のできる経営相談所」として地域産業経営者を応援していきます。また、地元企業間でのマッチングによる商品開発実績もあり、売上向上や様々なカタチでの商品開発やコラボレーションが進んでいます。今後も、大村市中小企業振興会議と連携しながら、人材育成の取組を支援するなど市内中小企業等の活力アップを図ります。

- 市役所側から市内事業所へ積極的な訪問調査を行い、新たな事業展開や商品開発を進める「がんばる企業」や「創業者」支援を充実します。
平成27年度から市主催の「創業支援塾」を継続開催し、これまでに第11期総勢245名が卒業、49人が起業に結び付いています。
中小企業の人材確保や人材育成を支援するため、産官学が連携して、高校生及び保護者を対象とした企業紹介や、新社会人を対象に異業種交流研修を開催します。
地元企業の海外進出に関する連携を図る目的も含めて、「大村市アジア国際戦略基本計画」を策定しました。今後、ジャイカやODAも含めた形で事業を進めます。